

4. 代理申請・受給を行う場合 ※該当者のみ

代理申請・受給を行う該当者のみ記入してください。

代理人	(フリガナ) 代理人氏名	申請者との関係	代理人 生年月日	代理人住所
	ホウテイ ジロウ 法定 次郎		明・大・昭・平・令 55年 1月11日	長野市大字鶴賀緑町〇〇〇〇 日中に連絡可能な電話番号 090(××××)2222
上記の者を代理人と認め、 価格高騰対策給 付金の			申請・請求 受給 申請・請求及び受給	を委任します。 法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。
世帯主 氏名				長野 太郎 (印)

5. 【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口にチェック(し)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 令和6年度長野市価格高騰対策給付金(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
 ※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
 ア 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割非課税(定額減税適用前)である。
 イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
 (注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
 ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
 - 既に令和5年度住民税非課税世帯等に対する給付金(非課税世帯7万円または所得割非課税世帯10万円)の支給を受けた世帯(令和5年度分の当該給付金に対する給付の対象であるが未申請又は支給を辞退した世帯を含む。)又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。
 - 令和5年度住民税非課税世帯等に対する給付金(非課税世帯7万円または所得割非課税世帯10万円)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
 - 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
 - この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
 - 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年10月31日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
 - 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- 令和6年度長野市価格高騰対策給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税課税内容証明書』、
『令和6年度非課税証明書』または『令和6年度納税通知書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名

〇〇〇〇